

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社あみやき亭
【英訳名】	AMIYAKI TEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 啓介
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	17,307	18,326	23,210
経常利益(百万円)	1,503	2,071	2,108
四半期(当期)純利益(百万円)	820	1,238	1,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	819	1,239	1,162
純資産額(百万円)	12,465	13,772	12,807
総資産額(百万円)	15,414	16,934	16,168
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	119.75	180.84	169.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.9	81.3	79.2

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.65	49.03

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復基調と政府による経済政策等の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、日本経済は全体として景気回復の兆しが現れております。

一方で、円安進行による原材料価格の上昇や来春の消費税増税に伴う消費マインド減退への懸念など国内景気の下振れ懸念があり、引き続き不透明な状況で推移いたしております。

当業界におきましては、景気回復に伴い個人消費の消費マインドの改善により一部回復の兆しはあるものの、原材料価格が上昇するなど取巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「食肉の専門集団」である強みを活かしたカット方法の改善による原価低減を行うとともに「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、お客様にとって「安心・安全で美味しくて安い」価値感・満足感のある商品の提供に努めるなど他社との差別化を図り、既存店の強化を行ってまいりました。

店舗数につきましては、焼肉事業4店舗（あみやき亭鈴鹿白子店、あみやき亭岐阜福光店、あみやき亭草加店、あみやき亭関店）を新規出店した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は196店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高18,326百万円（前年同期比5.9%増）、損益面につきましては、カット方法の改善による歩留まり向上に伴う原価低減が寄与し、営業利益2,029百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益2,071百万円（前年同期比37.8%増）、四半期純利益1,238百万円（前年同期比51.0%増）と増収増益となりました。

また、株式会社あみやき亭単体の当第3四半期累計期間の業績は、売上高15,413百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益1,795百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益1,876百万円（前年同期比20.2%増）、四半期純利益1,068百万円（前年同期比21.2%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 焼肉事業 >

焼肉事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、4店舗新規出店し、美濃路如意店を新業態ほるたん屋として業態変更した結果、130店舗となりました。内訳は、あみやき亭112店舗、かるび家5店舗、スエヒロ館12店舗、ほるたん屋1店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」の提供に努め、既存店強化に努めてまいりました。

また、「食肉の専門集団」である強みを活かし、名古屋市場直送の新鮮な朝挽きホルモンをその日のうちにお客様へ提供する牛タンとホルモン専門店の「ほるたん屋」におきましては、引き続きお客様に満足感・価値感のあるものとなるよう更に商品の磨きこみを行っております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する焼肉「スエヒロ館」につきましては、「食肉の専門集団」である強みを活かして和牛を「チェーン店価格」で提供しております。

以上の結果、焼肉事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,771百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

< 焼鳥事業 >

焼鳥事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、57店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」であります。

焼鳥事業におきまして、以前より最優先事項として内部取り組みを行ってまいりましたが、徐々にではありますその成果が出つつあります。引続き焼きの技術向上はもとより基本の徹底や接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取り組みを行ってまいります。

以上の結果、焼鳥事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,757百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、9店舗であります。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する、レストランの「スエヒロ館」6店舗、居酒屋「楽市」3店舗であります。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした低価格の「100%国産ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、引続き品質の向上に努めてまいりました。

また、居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は797百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の内、流動資産は、現金及び預金の増加等により8,552百万円となり、前連結会計年度末と比較して、975百万円増加しました。

固定資産は、建物の減少等により、8,381百万円となり、前連結会計年度末と比較して、208百万円減少しました。

以上の結果、資産の部は、16,934百万円となり、前連結会計年度末と比較して、766百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の内、流動負債は、未払法人税等の減少等により2,720百万円となり、前連結会計年度末と比較して、200百万円減少しました。

固定負債は、資産除去債務の増加等により、442百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1百万円増加しました。

以上の結果、負債の部は、3,162百万円となり、前連結会計年度末と比較して、198百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加等により13,772百万円となり、前連結会計年度末と比較して、965百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、81.3%となり前連結会計年度末と比較して、2.1ポイント増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,848,800	6,848,800	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,848,800	6,848,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日 (注)	6,780,312	6,848,800	-	2,473	-	2,426

(注) 平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が6,780,312株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式68,488	68,488	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	68,488	-	-
総株主の議決権	-	68,488	-

(注)平成25年10月1日付をもって、1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (フードシステム本部長)	専務取締役 (フードシステム本部長)	小坂 治樹	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,840	7,884
預け金	293	219
売掛金	2	2
商品及び製品	40	52
原材料及び貯蔵品	93	109
繰延税金資産	103	55
その他	203	229
流動資産合計	7,577	8,552
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,837	4,632
構築物(純額)	381	352
機械及び装置(純額)	191	171
車両運搬具(純額)	2	16
工具、器具及び備品(純額)	179	184
土地	516	516
建設仮勘定	7	1
有形固定資産合計	6,114	5,875
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
その他	46	45
無形固定資産合計	49	46
投資その他の資産		
投資有価証券	3	3
長期貸付金	285	269
繰延税金資産	272	309
差入保証金	1,030	1,041
投資不動産	284	283
その他	550	551
投資その他の資産合計	2,426	2,459
固定資産合計	8,590	8,381
資産合計	16,168	16,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	869	862
未払金及び未払費用	1,074	1,069
未払法人税等	515	347
賞与引当金	91	60
役員賞与引当金	-	18
株主優待引当金	3	5
ポイント引当金	28	29
その他	337	326
流動負債合計	2,920	2,720
固定負債		
負ののれん	0	0
繰延税金負債	24	24
資産除去債務	265	274
その他	149	142
固定負債合計	440	442
負債合計	3,360	3,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	7,906	8,870
株主資本合計	12,806	13,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
純資産合計	12,807	13,772
負債純資産合計	16,168	16,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	17,307	18,326
売上原価	6,670	6,673
売上総利益	10,637	11,653
販売費及び一般管理費	9,176	9,624
営業利益	1,460	2,029
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	0	0
受取賃貸料	-	8
協賛金収入	23	13
その他	6	8
営業外収益合計	42	42
営業外費用		
不動産賃貸費用	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益	1,503	2,071
特別利益		
固定資産売却益	-	1
受取保険金	6	2
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産除却損	63	21
減損損失	6	51
保険解約損	-	4
その他	1	8
特別損失合計	70	85
税金等調整前四半期純利益	1,439	1,989
法人税、住民税及び事業税	580	740
法人税等調整額	38	10
法人税等合計	619	751
少数株主損益調整前四半期純利益	820	1,238
四半期純利益	820	1,238

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	820	1,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	819	1,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819	1,239

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	569百万円	557百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	102	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	123	1,800	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	136	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	136	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,535	3,017	16,552	754	17,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,535	3,017	16,552	754	17,307
セグメント利益又は損失()	1,314	163	1,477	14	1,463

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,477
「その他」の区分の利益又は損失()	14
全社費用(注)	2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,460

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,771	2,757	17,528	797	18,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,771	2,757	17,528	797	18,326
セグメント利益	1,880	96	1,977	53	2,030

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,977
「その他」の区分の利益	53
全社費用(注)	1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,029

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「焼鳥事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において51百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	119円75銭	180円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	820	1,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	820	1,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,848	6,848

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は平成26年1月20日開催の取締役会において、株式会社アクトグループ(以下、「アクト」といいます)の株式を取得することについて決議し、同日株式譲渡契約の締結を行い、平成26年1月31日に株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクトグループ

事業内容 飲食業(寿司店、焼肉店、居酒屋及びイタリアンレストラン等)

(2) 企業結合を行う主な理由

アクトは、新宿エリアといった都心部を中心に寿司業態の「すしまみれ」、焼肉業態の「ブラックホール」、ダイニング業態を合計12店舗展開しており、株式取得により課題でありました都心マーケットにおける事業領域の開拓について、東京都心マーケットにおけるビジネス展開に関するノウハウや店舗開発のノウハウを取得し、既存業態へ応用することで、成長力を一層加速させ、グループ全体の更なる成長を目指しております。

(3) 企業結合日

平成26年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の名称

株式会社アクトグループ

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至ったおもな根拠

現金を対価とする株式取得

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	1,550百万円
取得に直接要した費用	22百万円
合計	1,572百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

2【その他】

中間配当に関する事項

平成25年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 136百万円

1株当たりの金額 2,000円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成25年12月10日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あみやき亭及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年1月20日開催の取締役会において、株式会社アクトグループの株式を取得して子会社とすることを決議し、平成26年1月31日に同社の株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。